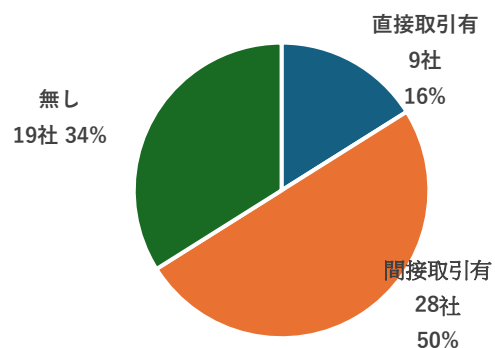


大多数の企業が今後影響が出ると見込んでおり今後の動向を注視している。

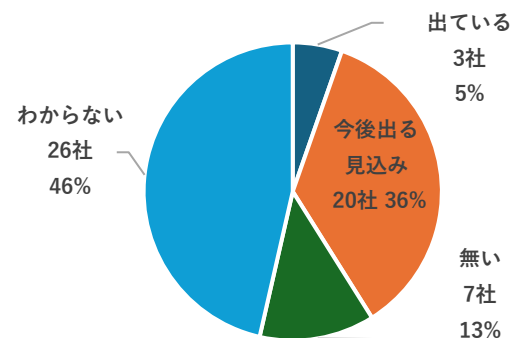
米国との取引状況

- 米国との取引がある企業は全体で66%、うち直接取引が16%、間接取引が50%である。



関税政策による影響

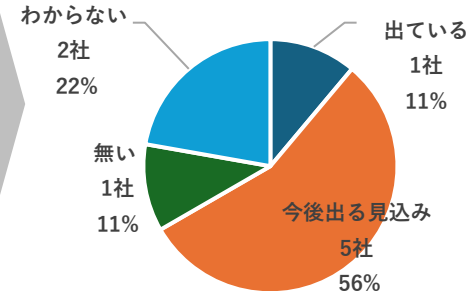
- 影響が有りの回答（「すでに影響が出ている」、「今後出る見込み」）は41%だが、「わからない」が半数であるため、今後増加の可能性がある。



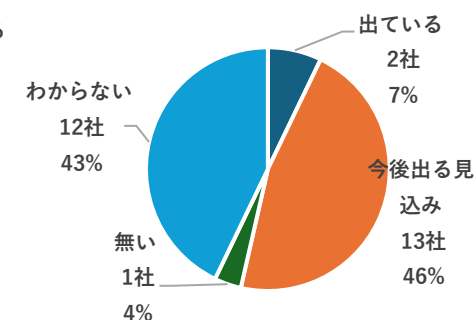
※ 米国との取引がある企業の場合

- 直接取引のある1社で「すでに影響が出ている」、同5社が「今後出る見込み」、間接取引のある2社で「すでに影響が出ている」、同13社が「今後出る見込み」と回答。

〔直接取引〕

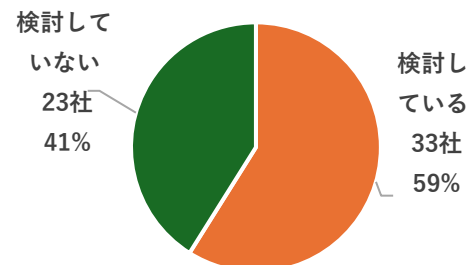


〔間接取引〕



対応策の検討状況

- 県内企業のうち何らかの対応策を検討しているのは59%（56社中33社）で、うち販売価格の見直しを検討しているのは延べ21社、コストの見直しを検討しているのは延べ23社、取引先の見直しを検討しているのは延べ7社となっている。



対応策 (複数回答)	企業数 (延べ)
販売価格の見直し	21
コストの見直し	23
取引先の見直し	7

※県内企業213社を対象にアンケート調査を行い、56社から回答を得ました。（回答率26%、回答期間4月2日～4月11日）